

環境問題シリーズ
第38章

COP28 (第28回気候変動枠組条約締約国会議)の要点とコメント
～日本は、また「化石賞」をもらい、世界の笑いものに～

地球環境に学ぶサークル 河登 一郎

COP28 は、2023/11/30～12/12 にかけて、中東のドバイで開催されました。その会議には、日本からは経産省・外務省・財務省他、及び自然エネルギー財団、350Japan、FoE、ISEP、Kiko net 等の市民環境団体も参加しました。

◇決議事項のうち、特筆に値すると思われる諸点は以下の通りです。

1)COP28 は 2030 年までに自然エネルギー設備容量を 3 倍にすることを世界全体の目標としました。日本も約束しました。但し、自然エネルギーの中に原発も入りました。

2)化石燃料からの脱却行動を 2030 年までに加速することを求めました。特に、石炭火力削減の取り組みも求めたのです。今回はアメリカも石炭火力廃絶を目指す「脱石炭火力連盟」に参加しました。G7 で加盟していないのは日本だけです。

3)その他、目的達成に向けた各国の進捗を評価するグローバル・ストックテイク (GST) やロス&ダメージ (気候変動に伴う損失) に対する資金措置の制度の大枠などが決められました。

◆日本 (政府) の問題点

1)石炭火力と原発推進に固執し続けていること。

・地震国日本に原発に安全な地域はありません。原発はなるべく早く廃絶すべきです。

・日本政府の方針は、2050 年まで化石燃料を使い続けることを前提に CCS*の活用と石炭と水素・アンモニア混焼を推進することで、屈辱的な「化石賞」を連続して受与されました。石炭とアンモニアを混焼しても CO₂ 排出は増え (アンモニアは燃焼時には CO₂ を出しませんが、製造時に大量に出します。) コストも高く、なるべく早く中止し、自然エネルギーの促進を図るべきです。

2)省エネ・自然エネルギーに向けた努力が不十分です。

改善するためには、

①政府が高い目標を掲げること。

②制度改革によって自然エネルギーの導入を加速すること。

③耕作放棄地の活用、住宅/建築物への設置、洋上風力にもさらなる規制改革が必要です。

④近く「第7次エネルギー基本計画」が改定されます。現行の第6次計画では 2030 年に自然エネルギーの比率が 36～38%と、G7 諸国が電力分野では 2035 年に完全な脱炭素を目指しているのに比べて大幅に遅れています。今回の改定で大きく改善しなければなりません。

3)日本政府の「長期ロードマップ」は、2050 年に 1.2～2.4 億トンの大量 CO₂ の処理を CCS に依存する方針です。電力の 2～3 割をまだ水素・アンモニア混焼火力で供給を想定していますが、IEA は CCS を利用した CO₂ 排出削減は<幻想>だと酷評しました。

4)世界の自然エネルギー拡大の最大牽引力は太陽光発電であり、UAE、アメリカ、中国など多くの国で導入量が大幅に増加し、洋上風力発電は若干遅延していますが、各国政府は導入拡大に向けて努力しています。

◇上記からも分かるように

日本も 2030・2035・2050 年の自然エネルギー目標を上げ、送電網整備・電力システム改革、カーボン・プライシング、規制改革を実行し、自然エネルギーの開発・活用強化拡大が極めて重要な課題です。

* CCS : Carbon Dioxide Capture & Storage

CO₂ 回収及び貯留